

第1回～第3回懇話会検討内容の中間整理について

県施策等の方向性	委員意見	委員意見を踏まえた見直しの方向性
<p><住生活をめぐる現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口・世帯が「増加」又は「減少」する地域の相違が顕著になる 人口減少や単独世帯の増加により、多世代が支え合う地域コミュニティの重要性が一層高まる 空き家や高齢年マンションの増加が見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅政策と移住政策などの連携の中で、施策を進めた方がよい 居住支援の取組は、市町村が連携しながら、地域で一緒に活動することも考えられる マンションの実態調査を適切に進め、専門家との連携も必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のための施策については、地域特性や多様性などに配慮した総合的な施策を展開する 住宅セーフティネット、マンション問題、空き家問題、エリアマネジメントなどについて重点的に取組む
<p><見直しの視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化等に対応しつつ、安全で安心して暮らせる住まいまちづくりの実現を図るため、「社会環境の変化」、「人・コミュニティ」、「住宅ストック・まちづくり」、「神奈川らしい住生活」の4つの視点から住宅施策を展開する 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、当面、将来トレンドとして残っていく点は、視点に加えて議論した方がよいと思う 人・コミュニティの視点には、福祉や医療との連携について、書き続ける必要があると思う 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川に住んでみたい、住み続けたいと思える住宅政策を県民に分かりやすく示す 住宅政策と福祉施策の連携により、多様な住宅確保要配慮者の住宅セーフティネットを重層的に構築する
<p><地域コミュニティの再生とまちの魅力向上について></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ再生や、まちの魅力向上に取り組む地域住民や団体等を支援する仕組みづくり（ネットワークの構築など） 行政職員間のワーキング等によるスキルアップ、情報交流（取組みを情報共有して、各自自治体の魅力あるまちづくりに生かす） 	<ul style="list-style-type: none"> 県は住宅政策で、県営住宅以外に何ができるのかということで、プレーヤー支援というのが非常に重要だと思う 情報をお互いによく理解して学び合っていく。そういう仕組みを県で担って欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のプレーヤー支援、ネットワーク形成等により持続可能な活動を構築する 地域で実施されている先駆的な取組について、地域特性や取組内容に応じて類型化し、関係者で学び合うための仕組みを構築する
<p><住宅確保要配慮者への居住支援の充実について></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域連携による市町村居住支援協議会の設立を検討する 居住支援法人の指定数を増やすとともに、法人と他の法人や市町村、不動産業者等をつなぐネットワークづくりを進める 転貸事業と生活支援がセットになった支援の仕組みづくりを進める 	<ul style="list-style-type: none"> 居住支援協議会の広域形成について、既存の社会福祉協議会等のネットワークとフィットする形で設置できるとよい 居住支援法人の新規指定も重要だが、既に指定されている団体への支援への流れになるとありがたい 	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅以外の住宅部署がない市町村等も考慮し、福祉部局との連携により、実践団体の支援を推進する 居住支援法人のネットワークづくり等により、法人が、持続的に活動できるように支援する
<p><災害時における被災者の住まいの確保について></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の仮住まいや住まいの再建に対する県民意識の醸成に向けた取組を進める 要配慮者へのセーフティネットを、居住支援協議会や福祉部局等と連携して構築する 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に向けた普及啓発から取組を進めることはよいことだと思う 福祉仮設住宅の検討に際しては、市町村の福祉部局や福祉事業者とコミュニケーションをとっておく必要がある 1部屋でも耐震性の高い空間をつくっていくことが重要 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修や住宅・住宅地の浸水対策の推進、応急住宅、防災意識の向上等、様々な取組を総合的に推進する 様々な被災者の住まいを確保するため、福祉仮設住宅の供給について、福祉部局等との連携により、検討を進める
<p><新たな生活様式について></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手間のネットワークづくり等を進め、神奈川らしさ・神奈川の魅力の向上を促進する 住まい方の多様性の進展に対応するため、空き家の利活用を進める地域の担い手や市町村の取組を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の人口移動が、今回、1つのテーマになると思う わりと若いうちに、県内の二地域居住とか、住まいの重点を少しずつ動かすとか、住教育的なものを含め、緩い県内複数地域居住のようなものも考えられると思う 	<ul style="list-style-type: none"> 複数地域居住等を含め、多様な住まい方を推進するための支援を行う 既存ストックである空き家、空き室の有効活用を促進し、地域住民等と連携しながら、地域の魅力と価値観の向上を促進する
<p><空き家対策について></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の相談窓口を支援するため、居住支援協議会と連携して、専門家団体からなるプラットフォームを構築する 空き家を福祉的活用する取組や、地域の交流拠点として活用する取組等を支援等により、空き家の利活用を促進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> エリアリノベーションのようなエリアで空き家をうまく利用し、解決していくような考え方もあると思う それぞれの行政機関が、地域特性と空き家利活用をセットで考える必要があると思う 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で空き家を活用するエリアマネジメントを推進する 活用事例について、各市町村と情報共有し、県民に広く周知することにより、二地域居住や多地域居住など、空き家の多様な利活用を促進する
<p><マンション管理の適正化の推進について（県全体の方向性）></p> <ul style="list-style-type: none"> 「マンション政策行政実務者会議」の場などを活用して、各市の「マンション管理適正化推進計画」の早期策定を支援する アドバイザー派遣等の取組を、引き続き、実施し、特に管理が適正に行われていないマンションは関係団体と連携して対策に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 管理が不十分なマンションについて、どのような専門家や法的整理が必要になるか、事例集のようなものがあると思う マンションの空き室問題について、マンション管理適正化法や建築基準法など、しっかり連携して隙間なく対応して欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全のマンションの対応について、市町村実務者会議の場を活用しながら事例を蓄積し、情報共有を図る 市町村や関係団体と連携しながら、空き室問題等も含め、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う
<p><マンション管理適正化推進計画の策定について（町村部）></p> <ul style="list-style-type: none"> マンション管理計画認定制度等の普及啓発を行い、町村部のマンションの管理水準の向上を図る 関係市町とリゾートマンション分科会を設けるなど、リゾートマンションを対象とした効果的な施策を検討し、実施する 	<ul style="list-style-type: none"> リゾートマンションへの対応については、第三者管理方式、つまり専門家が管理していく方法があるのではないかと リゾートマンションでは、所有者不明の空き室も問題になってくる。今回回答の無かったマンションについてもフォローが必要 	<ul style="list-style-type: none"> リゾートマンションの適正管理に向け、専門家の活用などを含め、検討を進める 所有者不明の空き室の状況なども含め、より詳細なマンションの実態調査を行っていく